

# 日本のスキー場開発

## — 地方の再興と環境 破壊のバランスについて

アンゲラ・クラーマ (オーストリア)  
Angela Kramer



アンゲラ・クラーマ  
1967年オーストリア・  
ウィーンに生まれる。  
1985年ウィーン大学人  
文学部日本学科入学。日  
本学、新聞学を専攻。  
1991年同大学院修士課程  
修了。修士論文に「日本  
のスキー場開発の問題点」。  
母国語のドイツ語の他、  
日本語、英語、フランス  
語を勉学。1992年1月より  
リゾート関係の研究の  
ため札幌市内でホームス  
テイ中。

私は、一九八九年十一月に奥日（オーストリア・日本）国交二〇周年を記念して開かれたセミナーで、日本におけるスキーの発達について発表したことから、日本のスキー場開発の問題に興味を持つようになり、それを自分の研究テーマにした。私が特に興味を持ったのは、第一に、世界のスキー人口の約三分の一を占めるといわれる、日本人スキー人口の多さ（約一二七〇万人）についてであり、第二に、日本ではオーストリアとは違い、大企業がスキー場開発に参加したり、大企業自身が独力でスキー場の開発を行なっているという事実についてであった。

一般的に見てスキー場の開発には主に二つの目的がある。その一つは、一般に余暇を楽しむ人が増えることや特にスキーの人氣が高くなったことによる、需要の高まりに対応すること、もう一つは、スキー場やスキー観光の開発により、過疎地域の再興をはかることである。スキー観光も含む、観光客の往来は、環境に強く依存する。つまり、その土地の観光地としての魅力は、環境の状態に大きくかわっている。よって、できるだけ環境を破壊せず、長期に渡って観光客が来るような形でスキー場を開発することは、健全な環境に暮らしたいという地方住民の願いに沿うばかりでなく、企業家や経営者の商業的利益にもなるに違いない。が、日本のスキー場開発の現状はどうであろうか。

日本のスキー場開発は、原則的に二つの形に分けることができる。一つは、オーストリアにおけるスキー場開発と同様に、地方企業が各地の地方公共団体と協力して行なうものである。しかし、その一方日本では、大企業がすでに一九五〇年代にスキー場への投資を始め、そうして開発されたスキー場の多くは、地方的な価値を超え、全国的に有名になった。

この二つの形を比べると、地方企業と地方公共団体による開発の場合のほうが、大企業による場合より、明らかに地方再興の効果が高い。これは、開発が地方企業に任せられ、労働力も地方住民によるところが大きいからである。このようにして行なわれる小規模の地方プロジェクトに関しては、地方企業がその投資力や機械設備をもって、要求されることを満たすことが可能なのである。しかし、大企業による開発は、主にその地方以外の会社、多くの場合自分のコンツェルンの子会社に仕事を任せ、その地方ではなく、本社のある地方の労働力を利用して行なわれるので、この場合には、開発の結果生じる利益は、開発地域だけではなく、それぞれの企業の本社がある地域や、社員の住む地域へも流出することになる。また、環境という点に関しても、通常は地方団体による開発のほうが問題が少ない。というのは、構想が比較的小規模に立てられ、建設がゆっくりと進められるし、もし環境が激しく破壊するようなことになれば、そこに住む住民の生活の質に直接的に関わるので、住民の開発計画に対する関心も高いからである。しかし、よその土地から来た大企業は地方住民の利害をそれほど考慮しない。

一九八七年に発せられたリゾート法は、そこに定められた援助措置が、ある規模以上のプロジェクトのみ利益をもたらすものであり、明らかに主に私的企業に保留されるものであるという点から、スキー場の発展に大きな影響を与えた。

リゾート法導入の結果、援助を受けられるようになったのは、小さい地方企業ではなく、スキー場のある土地以外にある大企業である。このため、一般には歓迎すべきである経済援助は、援助を受けるはずの地方だけではなく、大企業のある土地にも利を

もたらずことになり、リゾート法の主目的の一つである地方の再興は、十分実現されてはいない。また、大規模なプロジェクトにのみ援助が行なわれるという、リゾート法の第二の欠点は、明らかに大きな環境破壊を生むものである。さらに、リゾート法は、これまで直接または間接的に環境保護の役に立ってきた多くの法規（森林法、国立公園法など）の弱体化を引き起こしてしまう。

第一次産業の減少と、それに関連して進む地方の過疎化は、日本の地形事情によってすでにある、人口の不均衡を助長することになる。スキー場等の観光地の開発は、このような動きを止め、過疎に悩む地域やそこに住む住民の状況を改善に役立ち得るはずのものである。他の産業誘致と比べても、観光業は、それが理性的に企画されたものである場合には、比較的環境に有利な解決策になるように思われる。（これは、一九九一年十一月にウィーン大学日本学研究科に提出した修士論文の要旨をまとめたものである）

編集者注・この文章は本人によって書かれた日本語原文のままです。



ハシドイ（ドスナラ）